



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J P M C

コード番号 3276 URL <https://www.jpmc.jp>

代表者 (役職名) グループCEO 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 武藤 英明

問合せ先責任者 (役職名) グループCFO 取締役 上席執行役員 (氏名) 屋宮 貴之 TEL 03-6268-5225

定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月11日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満は切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	58,987	2.8	2,722	5.7	2,727	5.5	1,831	0.8
2023年12月期	57,353	2.0	2,576	7.9	2,583	7.6	1,817	14.3

(注) 包括利益 2024年12月期 1,831百万円 (0.8%) 2023年12月期 1,817百万円 (14.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	103.28	—	20.4	14.8	4.6
2023年12月期	102.70	—	22.4	14.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	18,735	9,334	49.8	532.08
2023年12月期	18,152	8,643	47.6	487.45

(参考) 自己資本 2024年12月期 9,334百万円 2023年12月期 8,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,950	△428	△1,866	7,505
2023年12月期	2,004	△932	△1,596	6,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	25.50	—	25.50	51.00	906	49.7	11.1
2024年12月期	—	27.50	—	27.50	55.00	974	53.3	10.8
2025年12月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		60.2	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,600	1.5	1,230	△0.5	1,230	△0.7	815	△0.6	46.45
通期	60,000	1.7	2,550	△6.3	2,550	△6.5	1,690	△7.7	96.33

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社リークスプロパティ、除外 1社 (社名) 大阪瑛瑠株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	19,025,600株	2023年12月期	19,025,600株
2024年12月期	1,481,325株	2023年12月期	1,293,712株
2024年12月期	17,734,170株	2023年12月期	17,693,020株

(注) 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-ESOP）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	52,128	1.8	1,499	26.6	2,615	116.9	2,564	185.7
2023年12月期	51,202	0.9	1,184	△22.7	1,205	△22.2	897	△14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	144.61	—
2023年12月期	50.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年12月期	13,672		7,228		52.9		412.03	
2023年12月期	12,350		5,804		47.0		327.33	

(参考) 自己資本 2024年12月期 7,228百万円 2023年12月期 5,804百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

2025年3月3日（月）に決算説明会をライブ配信形式で開催いたします。なお、決算説明会資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要や個人消費の持ち直しがみられ、緩やかな回復傾向が継続いたしました。しかしながら、世界的な金融引締め政策に伴う影響や資材・エネルギー価格の高騰など、依然として景気の先行きに注視が必要な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、パーパスである「住む論理の追求」のもと、賃貸住宅（マンション・アパート）の経営代行業の持続的な成長とさらなる企業価値向上に向けて、運用戸数の拡大とグループ一体となった収益性強化を基本戦略として事業に取り組みました。

ストックである運用戸数は、108,953戸と前期末比で1,253戸の純減となりました。ストックを活用した収益性強化に向けて、プロパティマネジメントの管理精度向上による入居率上昇に加えて、賃貸経営代行とリフォームを組み合わせた「スーパーリユース」、PM付帯事業である滞納保証・家財保険などのクロスセルの推進により、1戸当たりの収益性の向上に取り組みました。また、経営基盤の強化を目的として人的資本への投資を引き続き行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高58,987百万円（前期比2.8%増）、営業利益2,722百万円（同5.7%増）、経常利益2,727百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,831百万円（同0.8%増）となりました。

売上区分別の状況は、次のとおりであります。

(プロパティマネジメント収入)

パートナーや金融機関との連携を強化し運用戸数の獲得に取り組みました。また、プロパティマネジメントの管理精度向上とストックの良質化による収益性強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度におきまして、プロパティマネジメント収入は53,778百万円（前期比1.4%増）となりました。

(PM付帯事業収入)

当社の運用物件の新規入居者に対する滞納保証及び家財保険などのクロスセルに取り組みました。

この結果、PM付帯事業収入は2,593百万円（前期比2.0%増）となりました。

(その他の収入)

リフォーム事業が好調に推移しました。また、販売用不動産の売却を行いました。

この結果、その他の収入は2,616百万円（前期比47.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前期末比583百万円増加し18,735百万円となりました。これは主に、現金及び預金が656百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前期末比108百万円減少し9,400百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が310百万円、未払法人税等が284百万円、前受金が277百万円増加した一方、長期借入金が928百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前期末比691百万円増加し9,334百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により1,831百万円が増加した一方、配当金の支払により943百万円、自己株式の取得により純資産が287百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ656百万円増加し、当連結会計年度末には7,505百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,950百万円の収入（前連結会計年度は2,004百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,666百万円、棚卸資産の減少額が286百万円、減価償却費が143百万円、法人税等の支払額が694百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、428百万円の支出（前連結会計年度は932百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が237百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が179百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,866百万円の支出（前連結会計年度は1,596百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が942百万円、長期借入金の返済による支出が635百万円、自己株式の取得による支出が287百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
自己資本比率 (%)	47.8	38.8	42.3	47.6	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	155.7	101.2	98.0	109.3	105.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.6	1.3	1.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	662.7	290.2	263.0	289.7	501.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

	2024年実績	2025年見通し	増減	増減率(%)
売上高(百万円)	58,987	60,000	1,012	1.7
営業利益(百万円)	2,722	2,550	△172	△6.3
経常利益(百万円)	2,727	2,550	△177	△6.5
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,831	1,690	△141	△7.7
運用戸数(戸)	108,953	109,543	590	0.5
新規申込戸数(戸)	7,115	10,359	3,244	45.6

当社グループは、「25万戸超を運用 賃貸住宅業界の主要プレイヤーの一角へ」をビジョンとして定めています。その実現へ向け、2021年から5年間を対象とする中期経営計画「JPMC2025」では、当社グループは「住む論理を追求する」をパーパスとして「持続可能な賃貸経営」を賃貸住宅オーナーへ提供し続けてまいります。

最終年度となる2025年12月期は、不安定な国際情勢を背景とした資源価格や原材料価格の高騰、円安基調の継続、物価上昇による個人消費の停滞など、景気の先行きについては依然として予断を許さない状況となっております。なお、今後の国内外の金利上昇が、当社の主要事業であるプロパティマネジメント事業及びその付帯事業に与える影響は軽微であると考えております。

このような事業環境下において、当社グループは持続的な成長を実現するために、ストックの良質化（管理精度の向上や付帯商品のクロスセルによる物件ごとの収益性向上）に取り組んでまいります。ストックの良質化は運用戸数の成長と並ぶ当社の持続的成長の要素であり、市場環境やリソースに応じて営業戦略の軸足を決定します。

2025年は基幹システムの全面刷新に伴う一過性の費用の発生や、2024年に計上した販売用不動産の売却益の反動減の影響等により減益の見通しですが、主要事業であるプロパティマネジメント事業及びその付帯事業に関しては、引き続きストックの良質化に注力することで収益性を高めてまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しております。

当期の配当につきましては、1株当たり55円（中間配当27.5円）とすることといたしました。また、次期の配当につきましては、年間では1株当たり58円（中間配当29円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の採用動向を踏まえつつ、適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,899,667	7,555,724
売掛金及び契約資産	643,617	598,962
販売用不動産	293,637	451,171
営業貸付金	2,150,734	2,077,432
その他	1,036,436	1,290,001
貸倒引当金	△96,860	△140,266
流動資産合計	10,927,233	11,833,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,604,998	3,589,021
減価償却累計額	△1,837,688	△1,892,156
建物（純額）	1,767,310	1,696,865
土地	3,722,249	3,594,532
その他	219,567	243,671
減価償却累計額	△87,952	△117,222
その他（純額）	131,614	126,448
有形固定資産合計	5,621,174	5,417,846
無形固定資産		
のれん	100,335	288,208
その他	94,748	97,255
無形固定資産合計	195,083	385,464
投資その他の資産		
繰延税金資産	376,375	93,972
その他	1,337,508	1,430,803
貸倒引当金	△305,281	△425,879
投資その他の資産合計	1,408,602	1,098,896
固定資産合計	7,224,861	6,902,206
資産合計	18,152,094	18,735,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	719,262	777,225
1年内返済予定の長期借入金	635,988	946,923
未払法人税等	332,120	616,865
前受金	2,289,097	2,566,629
株式給付引当金	65,362	101,058
その他	1,078,784	1,391,471
流動負債合計	5,120,616	6,400,173
固定負債		
長期借入金	1,688,400	759,615
長期預り保証金	2,044,347	1,976,717
繰延税金負債	540,738	135,518
株式給付引当金	114,625	117,293
その他	—	10,967
固定負債合計	4,388,111	3,000,112
負債合計	9,508,728	9,400,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,803	465,803
資本剰余金	365,757	367,231
利益剰余金	9,380,450	10,268,051
自己株式	△1,568,644	△1,766,139
株主資本合計	8,643,366	9,334,946
純資産合計	8,643,366	9,334,946
負債純資産合計	18,152,094	18,735,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	57,353,407	58,987,859
売上原価	50,287,899	51,110,798
売上総利益	7,065,507	7,877,060
販売費及び一般管理費	4,489,128	5,154,866
営業利益	2,576,378	2,722,193
営業外収益		
受取利息	668	1,390
受取手数料	6,630	2,401
助成金収入	—	2,778
雇用調整助成金	3,987	—
その他	4,522	4,196
営業外収益合計	15,807	10,767
営業外費用		
支払利息	7,026	5,824
その他	1,351	100
営業外費用合計	8,378	5,924
経常利益	2,583,808	2,727,036
特別利益		
固定資産売却益	29	120
特別利益合計	29	120
特別損失		
固定資産除却損	3,437	1,954
投資有価証券評価損	—	49,995
過年度消費税等	708	8,866
特別損失合計	4,145	60,817
税金等調整前当期純利益	2,579,692	2,666,339
法人税、住民税及び事業税	740,182	962,978
法人税等調整額	22,374	△128,168
法人税等合計	762,557	834,810
当期純利益	1,817,134	1,831,529
親会社株主に帰属する当期純利益	1,817,134	1,831,529

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,817,134	1,831,529
包括利益	1,817,134	1,831,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,817,134	1,831,529

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	465,803	365,757	8,451,372	△1,679,867	7,603,065
当期変動額					
剰余金の配当			△878,673		△878,673
親会社株主に帰属する当期純利益			1,817,134		1,817,134
自己株式の処分		△9,383		111,222	101,839
自己株式処分差損の振替		9,383	△9,383		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	929,077	111,222	1,040,300
当期末残高	465,803	365,757	9,380,450	△1,568,644	8,643,366

	純資産合計
当期首残高	7,603,065
当期変動額	
剰余金の配当	△878,673
親会社株主に帰属する当期純利益	1,817,134
自己株式の処分	101,839
自己株式処分差損の振替	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	1,040,300
当期末残高	8,643,366

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	465,803	365,757	9,380,450	△1,568,644	8,643,366
当期変動額					
剰余金の配当			△943,927		△943,927
親会社株主に帰属する当期純利益			1,831,529		1,831,529
自己株式の取得				△287,500	△287,500
自己株式の処分		1,474		90,004	91,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,474	887,601	△197,495	691,580
当期末残高	465,803	367,231	10,268,051	△1,766,139	9,334,946

	純資産合計
当期首残高	8,643,366
当期変動額	
剰余金の配当	△943,927
親会社株主に帰属する当期純利益	1,831,529
自己株式の取得	△287,500
自己株式の処分	91,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	691,580
当期末残高	9,334,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,579,692	2,666,339
減価償却費	134,786	143,973
のれん償却額	10,238	10,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,333	164,004
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33,035	38,363
受取利息及び受取配当金	△668	△1,390
支払利息	7,026	5,824
固定資産売却益	△29	△120
固定資産除却損	3,437	1,954
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	49,995
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△146,057	50,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	286,369
営業貸付金の増減額 (△は増加)	182,300	73,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,062	56,222
前受金の増減額 (△は減少)	77,199	249,685
預り保証金の増減額 (△は減少)	△67,412	△93,373
その他	272,457	△51,648
小計	2,996,610	3,649,943
利息の受取額	651	1,391
利息の支払額	△6,920	△5,883
法人税等の支払額	△985,710	△694,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,004,630	2,950,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△857,527	△237,797
無形固定資産の取得による支出	△66,839	△22,879
投資有価証券の取得による支出	△29,995	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△179,271
その他	21,904	11,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△932,457	△428,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△47,000	—
長期借入金の返済による支出	△670,988	△635,988
配当金の支払額	△878,590	△942,621
自己株式の取得による支出	—	△287,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,596,578	△1,866,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△524,405	656,057
現金及び現金同等物の期首残高	7,374,073	6,849,667
現金及び現金同等物の期末残高	6,849,667	7,505,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、プロパティマネジメント事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、プロパティマネジメント事業及びその付随業務の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、プロパティマネジメント事業及びその付随業務の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、プロパティマネジメント事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、プロパティマネジメント事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、プロパティマネジメント事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	487円45銭	532円08銭
1株当たり当期純利益	102円70銭	103円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度46,973株、当連結会計年度37,229株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度62,192株、当連結会計年度43,485株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,643,366	9,334,946
普通株式に係る純資産額(千円)	8,643,366	9,334,946
普通株式の発行済株式数(株)	19,025,600	19,025,600
普通株式の自己株式数(株)	1,293,712	1,481,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,731,888	17,544,275

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,817,134	1,831,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,817,134	1,831,529
普通株式の期中平均株式数(株)	17,693,020	17,734,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。